

梅若町会規約

第1章 総則

第1条(名称)

この会は、梅若町会という。

第2条(区域)

この会は、別表1に定める区域に住所を有する者をもって構成する。

第3条(事務所の所在地)

この会は、事務所を墨田区墨田二丁目18番3号におく。

第2章 目的

第4条(目的)

この会は、その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行なうことを目的とする。

第5条(事業)

この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の連絡事務に関すること。
- (2) 地域の生活環境の改善及び向上に関すること。
- (3) 会員相互の親睦、研修会及び文化教養の向上に関すること。
- (4) 会員の福祉厚生に関すること。
- (5) 集会施設の管理運営に関すること。
- (6) その目的を達成するために必要なこと。

第3章 会員

第6条(会員)

第2条に定める区域に住所を有する個人は、すべてこの会の会員になることができる。

- 2 第1項に該当しない個人又は団体にあつては、この会の事業を賛助するため、賛助会員となることができる。

第7条(会費)

会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

- 2 賛助会員は、総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

第8条(入会)

会員又は賛助会員になろうとする者は、会長に届け出るものとする。

- 2 この会は、正当な理由がない限り、その区域に住所を有する個人の加入を拒んではならない。

- 3 この会の区域に入居した個人又は団体に対しては、この会は、これらの者にこの会の趣旨を説明し、加入の案内を行うものとする。

第9条(退会)

会員は、退会しようとするときは、会長に届け出なければならない。

- 2 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、退会したものとみなす。

- (1) 会の区域内に住居しなくなったとき。
- (2) 死亡又は解散したとき。
- (3) 会費を2年以上滞納し、かつ催告に応じないとき。

第10条(抛出金品の不返還)

退会した会員が既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員

第11条(役員)

この会は、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 若干名
- (3) 会計 2名
- (4) 監事 若干名
- (5) 総務 若干名
- (6) 部長 若干名
- (7) 副部長 若干名

第12条(役員を選出)

役員を選出は、総会における選挙による。

- 2 監事は、他の役員と兼ねることができない。

第13条(役員職務)

会長は、この会を代表し、会務を統括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

- 3 会計は、この会の会計事務を処理する。

- 4 監事は、この会の業務及び会計を監査する。

- 5 総務は、諸般の事務を処理する。

- 6 部長は、担当事務を処理する。

- 7 副部長は、部長を補佐し、部長に事故があるとき、又は部長が欠けたときは、その職務を代行する。

第14条(役員任期)

この会の役員任期は、2年とし、再任は妨げない。

- 2 役員に欠員が生じたときは、第12条により補充することができる。この場合において、補充された役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 3 役員は、引き続き会員である場合に限り、辞任した場合又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第5章 会議

第15条(会議の種類)

この会の会議は、総会、役員会及び部会とする。

- 2 総会は、通常総会と臨時総会とする。

第16条(会議の構成)

総会は、会員をもって構成する。

2 役員会は、会長、副会長及び会計をもって構成する。

3 部会は、部長、副部長及び別に選任された部員をもって構成する。

第17条(権能)

総会は、次の事項を決議する。

- (1) 事業計画及び収支予算に関すること。
- (2) 事業報告及び収支決算に関すること。
- (3) 規約の制定改廃に関すること。
- (4) 役員を選任及び解任に関すること。
- (5) その他この会の運営に係る重要事項に関すること。

2 役員会は、次の事項を議決する。

- (1) 総会で議決した事項の執行に関すること。
- (2) 総会に付議すべき事項に関すること。
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関すること。

3 部会は、担当する事業の執行に関することを決定する。

4 第1項に定める事項につき、急を要するものについては、役員会で議決の上執行し、会長はこれを次の総会において報告し、その承認を求めなければならない。

第18条(通常総会)

通常総会は、毎年1回開催する。

第19条(臨時総会)

臨時総会は、役員会が必要と認めるとき、又は会員の5分の1以上若しくは総務から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

第20条(役員会・部会)

役員会は、会長が必要と認めるとき、又は役員現在数の2分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

2 部会は、会長又は総務が必要と認めるときに開催する。

第21条(召集)

総会及び役員会は会長が招集する。

2 会長は、第19条の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 会長は、前条の規定による請求があったときは、その日から15日以内に役員会を招集しなければならない。

4 総会及び役員会を招集する場合は、会員に対し、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した書面をもって、少なくとも開会日の5日前までに通知しなければならない。ただし、役員会については、会長が緊急に開催する必要があると認めるときはこの限りではない。

5 第1項及び第4項中役員会の召集に関する規定は、部会の招集についてこれを準用する。この場合において「会長」とあるのは「総務」と読み替えるものとする。

第22条(議長)

総会の議長は、その総会において出席会員の中から選任する。

2 役員会の議長は、会長がこれに当たる。

3 部会の議長は、部長がこれに当たる。

第23条(定足数)

会議は、総会においては総会員の2分の1以上、役員会及び部会にあつては、役員又は部員現在数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第24条(議決)

総会の議事は、出席会員の過半数をもって決定する。

2 役員会及び部会の議事は、出席役員又は出席部員の過半数をもって決定する。

3 可否同数のときは、議長がこれを決定する。この場合において、議長は、会長として議決に加わる権利を有しない。

第25条(書面表決及び表決委任)

やむを得ない理由のため、会議に出席できない会員及び役員等は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条の規定の適用については、会議に出席したものとみなす。

第26条(議事録)

会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
 - (2) 会員又は役員の現在数
 - (3) 会議に出席した会員の数又は役員等の氏名（書面表決者及び表決委任者を含む）
 - (4) 議決事項
 - (5) 議事の経過の概要及びその結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び会議に出席した会員又は役員等のなかからその会議において選出された議事録署名人2名以上が署名しなければならない。

第6章 資産及び会計

第27条(資産の構成)

この会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄付金品
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 資産から生ずる収入
- (5) その他の収入
- (6) 別表2に掲げる資産

第28条(資産の管理)

資産は会長が管理し、その方法は役員会の議決により定める。

- 2 別表2に掲げる資産は、これを処分し又は担保に供することができない。ただしやむを得ない理由があるときは、総会の議決を得て、これを処分し、又は担保に供することができる。

第29条(経費の支弁)

この会の経費は、資産をもって支弁する。

第30条(事業計画及び収支予算)

この会の事業計画及び収支予算は、事業年度開始前に、総会の議決により定める。

第31条(事業報告及び収支決算)

この会の事業報告及び収支決算は、事業年度終了後2ヶ月以内にその年度末の財産目録とともに、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

第32条(事業年度)

この会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 規約の変更及び解散

第33条(規約の変更)

この規約は、総会において総会員の4分の3以上の同意を得なければ変更することができない。

第34条(解散及び残余財産の処分)

この会が総会の議決に基づいて解散をする場合は、総会員の4分の3以上の同意を得なければならない。

- 2 解散のときに存する残余財産は、総会の議決を経て、この会と類似の目的を持つ団体に寄付するものとする。

第8章 雑則

第35条(書類及び帳簿類等の備え付け)

この会は、その事務所に次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- (1) 規約
- (2) 認可に関する書類
- (3) 役員及び部会に関する書類
- (4) 会員に関する書類
- (5) 会議議事録
- (6) 会員名簿
- (7) 資産台帳
- (8) 収入及び支出に関する帳簿及び証拠書類
- (9) 各事業年度末の財産目録及び収支決算書
- (10) 事業計画及び収支予算書

(11) その他必要な書類及び帳簿

第36条(細則)

役員会は、この規約を実施するに当たって、必要がある場合には、細則を定めることができる。役員会は、細則を制定したときは、次の総会にほうこくし、承認を得なければならない。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成19年5月21日から施行する。

(旧規約の廃止)

2 平成19年5月20日までの規約は、廃止する。

(経過処置)

3 この規約の施行期日における役員は、この規約の定めにかかわらず、その任期は平成21年4月30日までとする。

4 この規約の適用に伴うその他の必要な経過処置については、役員会の議決を経て別に定める。